

2021年度あいち食の安全・安心推進アクションプランに係る行動計画の進捗状況について

御意見

● **アクション1 環境と安全に配慮した農業の推進**

GAPへの取り組みについて、国は、令和12年までにほぼすべての産地で国際水準GAPが実施されるよう、現場での効果的な指導方法の確立や産地単位での導入を推進するとした方策を定めている。

JAグループ愛知では、当該方策を踏まえ、「令和10年度までにすべての生産者で国際水準GAPを導入し、令和12年度までに定着を図る」といった方針を定めた。国際水準GAPの導入に向け、愛知県として、今後、どのような方針（内容、スケジュール等）で取り組むのか。※①

● **アクション9 HACCPに基づいた食品営業者の自主管理の推進**

一般社団法人愛知県食品衛生協会では、愛知県から「食品衛生責任者養成講習会事業」の委託を受けており、昨年度も受託した講習会事業を開催し、受講者数も報告されているが、その目標を含むアクション9「HACCPに基づいた食品営業者の自主管理の推進」の評価が「コロナ禍により評価できなかった」とされている。

目標人員に対する実績者数は上がっているため、評価してもよいのではないか。

※②

● **アクション18 学校における食の指導の充実**

1. 「学校における食の指導の充実」の目標が45%となっているが、何に対する何の割合かがわかりにくい。

2. 「事業の内容」のうち「学校給食における県内産米飯の実施回数」が目標週3.6回に対し3.79回が実施され、目標を達成した形になっている。しかし目標が低すぎるのではないか。

国内の米の消費低迷は深刻で、米余りと価格の低迷によって、存続が危ぶまれる農家は少なくない。子どもたちにしっかりと米の良さを味わってもらうことで、将来の消費拡大と、多面的な効用のある水田の維持につなげることがで

きる。そのためには少なくとも週4回は米飯給食を実施すべきだと思う。かつ、ウクライナ戦争などにより小麦粉の価格高騰でパン給食では給食費が上がってしまう恐れもある。幸いにも米の価格は低いままで、増えている困窮家庭に過大な負担を求めることも減るだろう。まずは緊急的措置として、2022年度内にも県産米の米飯給食を増やし、給食費の高騰を抑えることが重要だ。※③

● アクション19 消費者に対する食の安全に関する知識普及

消費生活情報「あいち暮らしっく」及び「消費生活情報メールマガジン」について、消費者への情報提供は大切な事と考える。媒体が多様化し、多くの人に情報を届けるためには印刷物だけでなくその他の方法も必要だと思う。

1. 「あいち暮らしっく」は、何部発行されているか。対象、年齢層等についてはどうか。（毎号送付があり、読ませていただいている。また、役員会で回し読みもしている。以前は数部送付されていたものが、1部となりWEBへの移行期間かと感じている。）
2. 「消費生活情報メールマガジン」の読者数、年齢層等の対象はどのように考えているか。
3. その他の情報提供方法にはどのような方法があるか。また今後の情報提供方法にはどのようなものが考えられるか。※④

● 全体 アクションプランについて

各アクションに係る目標設定に「ズレ」といいますか「統一性がみられない」と感じる。

アクションの5「農薬の適正な…」の目標設定は「農薬の残留基準超過事例」とされているが、4「安全な貝類の出荷」では、「…貝毒を原因とする健康被害事例」、6「資料、動物用医薬品及び水産用医薬品の適正使用」でも、「…健康被害事例」とされている。視点①「…安全管理体制の推進」という視点であれば、アクション4であれば「食品衛生法6条違反になる貝類の出荷事例」とか、アクション6であれば、その目標設定は、それぞれの医薬品等が「適正使用されているか」を掲げられ、それに向けた行政行動をとられることが必要ではないか。※⑤

御意見

御感想	<ul style="list-style-type: none"> ● 地産地消や食育の推進は、本県農業振興への理解促進や食料安全保障に対する意識醸成において大変重要であると考えている。JA グループ愛知では昨年 12 月に愛知県教育委員会と食育分野での連携・協力に関して協定を締結した。愛知県においても、小中学校等の授業における食農教育の拡充や学校給食における地域農畜産物の活用等について、引き続き支援をお願いしたい。 ● 新型コロナウイルス感染症により、これほど手洗い、消毒及びマスク着用の徹底が図られた年月は過去なかった。感染症予防は、食中毒予防と共通するところが多く、食品衛生は過去最高レベルで向上したと思う。食の安全・安心について、県はこの 2 年間「最高の成果が得られた」と評価しても良いと思う。 ● 2021 年度の計画はよく計画されたと思う。新型コロナウイルス感染症拡大により、中止や延期を余儀なくされたことは残念に思う。次年度以降の企画に期待している。 ● アクション 11、12、16 及び 19 が特に気になる項目。すべて A 評価の実績でよかったと思う。
-----	--

※ ①から⑤について、担当課より回答がありました。次ページをご覧ください。

この度は、貴重な御意見をいただき、ありがとうございました。

各課へ周知の上、皆様からの御意見を参考に、目標値や取組事業の見直しなどの検討を引き続き行い、本県の食の安全・安心確保により一層努めて参りたいと思っております。

今後共、本県の食品安全行政の推進に御協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

【質問・回答】

① アクション1 環境と安全に配慮した農業の推進（関係箇所抜粋）

アクション	2021年度計画		実績	担当課
環境と安全に配慮した農業の推進 評価 A	目標	GAP手法に取り組む農業者の割合 2025年度までに80%	88.8%	農業経営課

【質問事項】

GAPへの取り組みについて、国は、令和12年までにほぼすべての産地で国際水準GAPが実施されるよう、現場での効果的な指導方法の確立や産地単位での導入を推進するとしての方策を定めている。

JAグループ愛知では、当該方策を踏まえ、「令和10年度までにすべての生産者で国際水準GAPを導入し、令和12年度までに定着を図る」といった方針を定めた。

国際水準GAPの導入に向け、愛知県として、今後、どのような方針（内容、スケジュール等）で取り組むのか。

【回答】

国の、「令和12年度までにほぼ全ての国内の産地で国際水準GAPを実施する」との目標を踏まえ、県としても、人材の育成、取り組みやすいツールの作成を行うとともに、普及戦略部と連携しながら国際水準GAPの取組を推進していきます。推進に当たってはJAグループにも御協力をお願いいたします。

【質問・回答】

② アクション9 HACCP に基づいた食品事業者の自主管理の推進（関係箇所抜粋）

アクション	2021 年度計画		実績	担当課
HACCP に基づいた食品事業者の自主管理の推進 評価（－）	目標	食品衛生責任者の養成人数 5,550 人	4,472 人	生活衛生課
	事業内容	食品衛生責任者養成講習会 16 回	23 回	

【質問事項】

一般社団法人愛知県食品衛生協会では、愛知県から「食品衛生責任者養成講習会事業」の委託を受けており、昨年度も受託した講習会事業を開催し、受講者数も報告されているが、その目標を含むアクション9「HACCP に基づいた食品事業者の自主管理の推進」の評価が「コロナ禍により評価できなかった」とされている。

目標人員に対する実績者数は上がっているため、評価してもよいのではないか。

【回答】

あいち食の安全・安心推進アクションプランに係る行動計画の進捗状況の評価については、それぞれのアクションに対する「目標」の進捗状況を評価しております。

アクションプランNo.9は、「食品衛生責任者養成講習会事業」においては計画を上回っておりますが、「目標」の食品衛生責任者の養成人数5,550人に対して「実績」は4,472人と目標に達していません。これは食品衛生責任者養成講習会事業以外の事業が新型コロナウイルス感染症対策の影響で予定どおり実施できなかったことが原因と考えており、全体として「評価なし」と整理しております。

今後とも御協力をよろしくお願いいたします。

【質問・回答】

③ アクション18 学校における食の指導の充実（関係箇所抜粋）

アクション	2021 年度計画		実績	担当課
学校における食の指導の充実 評価 B	目標	学校給食において地域の産物を活用する割合 45.0%	38.2%	保健体育課
	事業内容	学校給食における県内産米飯の実施回数 3.6 回/週	3.79 回/週	

【質問事項】

1. 「学校における食の指導の充実」の目標が 45%となっているが、何に対する何の割合かがわかりにくい。

【回答】

給食に使用している食品のうち、県内産の食品を使用している割合です。

2. 「事業の内容」のうち「学校給食における県内産米飯の実施回数」が目標週3.6回に対し3.79回が実施され、目標を達成した形になっている。しかし目標が低すぎるのではないか。

国内の米の消費低迷は深刻で、米余りと価格の低迷によって、存続が危ぶまれる農家は少なくない。子どもたちにしっかりと米の良さを味わってもらうことで、将来の消費拡大と、多面的な効用のある水田の維持につなげることができる。そのためには少なくとも週4回は米飯給食を実施すべきだと思う。かつ、ウクライナ戦争などにより小麦粉の価格高騰でパン給食では給食費が上がってしまう恐れもある。幸いにも米の価格は低いままで、増えている困窮家庭に過大な負担を求めることも減るだろう。まずは緊急的措置として、2022年度内にも県産米の米飯給食を増やし、給食費の高騰を抑えることが重要だ。

【回答】

文部科学省が平成30年度に実施した学校給食実施状況調査によれば、全国の米飯給食の週当たり平均実施回数は3.5回となっており、目標値は全国平均を上回る数値に設定しております。

子供たちは、給食の時間などを通じて様々な食材について学習を行っており、食育の観点や子供たちに飽きさせない工夫として、パン給食やめん給食（きしめんなどの地元食材）などの提供も一定回数は必要と考えており、現場の実情に合わせ、今後の目標値を設定していきたいと考えております。

なお、(公財)愛知県学校給食会を通じて提供しているパンについては、県産小麦を使用するとともに、米粉パンの提供も行っており、県内産品の使用率の向上を図っております。

また、物価高騰対策については、今年度、国の臨時交付金を活用して、食材費高騰分の支援や学校給食費の値下げなど、保護者の負担が増えないよう、様々な取り組みが学校設置者において行われております。

【質問・回答】

④ アクション19 消費者に対する食の安全に関する知識普及（関係箇所抜粋）

アクション	2021 年度計画		実績	担当課
消費者に対する食の安全に関する知識普及 評価 A	目標	講習会参加者アンケート結果「理解が深まった」旨の回答 90%以上	99%	県民生活課
	事業内容	消費生活情報「あいち暮らしっく」、 「消費生活情報メールマガジン」及び SNS（Facebook、Twitter）への食の安全・安心情報の掲載 随時	3回	

【質問事項】

消費生活情報「あいち暮らしっく」及び「消費生活情報メールマガジン」について、消費者への情報提供は大切な事と考える。媒体が多様化し、多くの人に情報を届けるためには印刷物だけでなくその他の方法も必要だと思ふ。

1. 「あいち暮らしっく」は、何部発行されているか。対象、年齢層等についてはどうか。（毎号送付があり、読ませていただいている。また、役員会で回し読みもしている。以前は数部送付されていたものが、1部となりWEBへの移行期間かと感じている。）

【回答】

消費生活情報「あいち暮らしっく」は一般県民向けに年6回WEBで配信しているうち、高齢者と若者に向けて各年1回特集号を発行しています。

2. 「消費生活情報メールマガジン」の読者数、年齢層等の対象はどのように考えているか。

【回答】

消費生活情報メールマガジンは令和元年度をもって配信を終了しております。年齢層は不明ですが、配信終了時点で540の方に登録いただいております。

3. その他の情報提供方法にはどのような方法があるか。また今後の情報提供方法にはどのようなものが考えられるか。

【回答】

現在、愛知県公式 Web サイト（あいち暮らし WEB）及び SNS（県の公式 LINE、県の公式 twitter、あいち暮らし WEB twitter、あいち暮らし WEB YouTube）で情報を発信しています。

【質問・回答】

⑤ アクションプランについて

【質問事項】

各アクションに係る目標設定に「ズレ」といいますか「統一性がみられない」と感じる。

アクションの 5「農薬の適正な…」の目標設定は「農薬の残留基準超過事例」とされているが、4「安全な貝類の出荷」では、「…貝毒を原因とする健康被害事例」、6「資料、動物用医薬品及び水産用医薬品の適正使用」でも、「…健康被害事例」とされている。視点①「…安全管理体制の推進」という視点であれば、アクション4であれば「食品衛生法6条違反になる貝類の出荷事例」とか、アクション6であれば、その目標設定は、それぞれの医薬品等が「適正使用されているか」を掲げられ、それに向けた行政行動をとられることが必要ではないか。

【回答】

2023 年度以降の計画ではアクションプランと県が策定している各種の計画等との整合性を取りながら一貫性のあるものとなるよう検討し、愛知県の食の安全・安心への取り組みを進めて参ります。